

第71回理事会議案

令和7年5月29日

公益財団法人 仙台市建設公社

議 案

第1号議案	令和6年度事業報告及び決算認定に関する件	 1
第2号議案	評議員会の招集の決定に関する件	 2 1
第3号議案	評議員の任期満了に伴う候補者の選出に関する件	 2 2
第4号議案	役員の任期満了に伴う候補者の選出に関する件	 2 3
報告第1号	理事長及び常務理事の職務執行状況	

令和7年5月29日 提出

公益財団法人 仙台市建設公社
理事長 佐藤 伸治

第1号議案 令和6年度事業報告及び決算認定に関する件

事業報告

事業の概要

令和6年度は、定款に定める当公社の目的を達成するため、居住環境並びに交通環境の向上を通じた快適な生活環境の増進に資する事業等に鋭意取り組んできた。

令和5年3月に策定した「中期経営計画2023」の2年目となる当年度では、仙台市の行政サービスの一翼を担う存在として、また、公益性を有する事業の担い手として社会に貢献していくため、継続的な業務改善に努め、提供するサービスの高度化を目指すことに意を用いつつ、各事業の展開を図ってきたところである。

「公益目的事業」にあつては、地方自治法に定める「指定管理者」として、復興公営住宅を含む市営住宅等の適切な管理を行った。募集対象戸数の拡大や空き住戸の減少を図るべく必要な対応を図るとともに、鶴ヶ谷第二市営住宅の新棟完成に伴う入退去が円滑に進むよう取り組んだ。家賃等の収納業務については、市と連携をして一層の効率化に努めた。入居者の各種要望や多様な相談に対しては、関係各所との円滑なコミュニケーションを確保しつつ、迅速な対応に努め、併せ既存入居者の居住環境改善のため、風呂設備の交換や設備・機器類の監視保全業務等に取り組んだ。

また、単身高齢入居者を対象とした戸別訪問による救急医療情報キットの配付、市営住宅における地域活動を担う町内会等の団体に対する助成やセミナーの開催など公社独自の取り組みも引き続き実施した。

さらに、交通環境向上の一環として、安全な自転車利用の普及・啓発を図るため、小中学生への交通安全教育副読本の配付や受託管理する市営駐輪場等におけるマナーアップキャンペーンにも取り組んだ。

なお、昭和47年に開始した公共施設（市立学校）の先行建設事業は、令和6年9月に当公社が保有していた校舎の全部を仙台市に売り渡したことにより、事業完了となった。

「収益事業」にあつては、一部を除く市営駐輪場の券売機の入替えにより、新紙幣への対応やキャッシュレス決済が可能となり、利用者の利便性が向上した。駐車場の管理運営については、一部の駐車場において使用料の改定を行うなど、一層の収益性向上に努めた。

1. 【公1事業】 地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業＜決算額 728,506,994円＞

(1) 市営住宅等管理〔指定管理業務(非公募):令和3～7年度〕＜決算額 725,747,844円＞

市営住宅等（管理戸数12,000戸）の入居者募集、家賃等収納、相談対応、風呂設備設置、設備・機器監視保全等の業務を行った。

- ・募集戸数：709戸 応募世帯数：4,503世帯
(うち「定期・特定枠」募集戸数：586戸 応募世帯数：4,480世帯 平均倍率：7.65倍)
- ・風呂設備設置：95戸
- ・設備・機器監視保全：電気設備（インターホンほか）・衛生設備（トイレほか）・床板・台所流し台等更新

(2) コミュニティ事業＜決算額 2,759,150円＞

市営住宅入居者等の安全・安心で暮らしやすい環境をつくるため、単身高齢者世帯を訪問して救急医療情報キットの配付と合わせ見守りを行い、さらに、地域清掃や草刈りの際に使用のごみ袋の提供や交流イベント等の地域活動に対する助成を実施した。また、市営住宅等住民を対象としたセミナーを開催した。

- ・救急医療情報キット配付戸数：2,268戸
- ・ごみ袋の提供：22団体 提供枚数：24,600枚
- ・地域活動助成金交付：のべ32団体 助成総額：725,488円
- ・セミナー開催：2回（フレイル予防：1回、特殊詐欺の手口と対応策：1回）

2. 【公2事業】 交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業＜決算額 2,717,817円＞

自転車利用に当たってのルール周知やマナーの向上を図るため、交通安全に関する教育副読本を小中学生に配付し、関係団体と連携しながら交通安全キャンペーンを街頭で実施するとともに、自転車マナーアップキャンペーンを市内の駐輪場で行った。

- ・交通安全教育副読本配付：小学校107校 中学校72校 総配付冊数：16,730冊
- ・自転車マナーアップキャンペーン：東照宮駅・愛子駅南口・岩切駅北口ほか各駐輪場

3. 【公3事業】 先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業＜決算額 571,149円＞

当公社が保有する仙台市立七郷中学校一部校舎を仙台市に全て売却した(令和6年9月)。これにより、学校先行建設事業は完了となった。

処分金額 59,169,848円

4. 【収1事業】 都市関連施設の運営管理事業＜決算額 180,771,809円＞

(1) 駐輪場の管理運営＜決算額 130,808,415円＞

仙台市営駐輪場64箇所の修繕・警備等の総括業務（うちJR駅周辺駐輪場3箇所〔収容台数：857台〕は管理運営を含む）と合わせ、暫定駐輪場5箇所（収容台数：1,243台）の管理運営を行い、地域の自転車利用環境の向上に努めた。

- ・市営駐輪場（3箇所）＜受託＞ 利用件数：47,221件 利用料：12,288,840円
- ・暫定駐輪場（5箇所）＜直営＞ 利用件数：86,902件 利用料：15,275,850円

(2) 駐車場の管理運営＜決算額 49,963,394円＞

近隣住民の駐車需要に応えるため、遊休市有地等の有効活用を図ることにより、28箇所（収容台数：669台）の月極駐車場を運営した。

- ・月極駐車場（28箇所） 契約台数：638台（月平均） 使用料：56,576,500円

5. 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会に関する事項

第67回理事会 (令和6年4月1日) 決議の省略	第1号議案 第2号議案 第3号議案	理事長の選定に関する件 常務理事の選定に関する件 事務局長の選任に関する件
第68回理事会 (令和6年5月29日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 報告第1号	令和5年度事業報告及び決算認定に関する件 評議員会の招集の決定に関する件 役員の任期満了に伴う候補者の選出に関する件 役員の辞任に伴う補欠候補者の選出に関する件 理事長及び常務理事の職務執行状況
第69回理事会 (令和7年2月19日) 決議の省略	第1号議案 第2号議案 第3号議案	評議員会の招集の決定に関する件 理事長の令和6年度報酬年額の変更に関する件 常務理事の令和6年度報酬年額の変更に関する件
第70回理事会 (令和7年3月25日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 報告第1号	令和7年度事業計画に関する件 令和7年度収支予算に関する件 令和7年度資金調達等に関する件 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選出に関する件 役員の辞任に伴う補欠候補者の選出に関する件 理事会運営規則の制定に関する件 理事の職務権限規程の制定に関する件 決裁規程の一部改正に関する件 職員給与規程の一部改正に関する件 常勤役員の報酬年額に関する件 理事長及び常務理事の職務執行状況

(2) 評議員会に関する事項

第29回評議員会 (令和6年6月26日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和5年度事業報告及び決算認定に関する件 理事の選任に関する件 理事の補欠選任に関する件
第30回評議員会 (令和7年3月27日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	令和7年度事業計画に関する件 令和7年度収支予算に関する件 令和7年度資金調達等に関する件 評議員の補欠選任に関する件 理事の補欠選任に関する件 監事の補欠選任に関する件

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	423,215,830	747,408,125	△ 324,192,295
先行取得建物	0	58,777,047	△ 58,777,047
未収金	24,986,897	28,243,252	△ 3,256,355
貸倒引当金	△ 6,900	△ 22,000	15,100
その他の流動資産	74,400	96,100	△ 21,700
流動資産合計	448,270,227	834,502,524	△ 386,232,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	179,543,717	166,643,561	12,900,156
減価償却引当資産	23,361,511	22,755,811	605,700
準備金積立資産	256,500,000	256,500,000	0
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	38,438,000	0
特定資産合計	497,843,228	484,337,372	13,505,856
(3) その他固定資産			
構築物	2,467,895	3,073,595	△ 605,700
保証金	381,000	381,000	0
繰延税金資産	2,608,662	2,372,886	235,776
その他固定資産合計	5,457,557	5,827,481	△ 369,924
固定資産合計	603,300,785	590,164,853	13,135,932
資産合計	1,051,571,012	1,424,667,377	△ 373,096,365

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	167,779,633	499,734,073	△ 331,954,440
未払法人税等	1,295,600	921,700	373,900
前受金	8,155,500	7,324,000	831,500
預り金	10,353,142	10,960,119	△ 606,977
賞与引当金	16,686,127	14,129,908	2,556,219
流動負債合計	204,270,002	533,069,800	△ 328,799,798
2. 固定負債			
長期借入金	0	58,543,000	△ 58,543,000
退職給付引当金	179,543,717	166,643,561	12,900,156
固定負債合計	179,543,717	225,186,561	△ 45,642,844
負債合計	383,813,719	758,256,361	△ 374,442,642
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(318,299,511)	(317,693,811)	(605,700)
正味財産合計	667,757,293	666,411,016	1,346,277
負債及び正味財産合計	1,051,571,012	1,424,667,377	△ 373,096,365

令和6年度貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	348,318,241	60,692,884	14,204,705		423,215,830
先行取得建物	0	0	0		0
未収金	1,151,245	23,835,652	0		24,986,897
貸倒引当金	△ 6,900	0	0		△ 6,900
その他の流動資産	74,400	0	0		74,400
流動資産合計	349,536,986	84,528,536	14,204,705		448,270,227
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	100,000,000	0	0		100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0		100,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	161,695,859	17,847,858	0		179,543,717
減価償却引当資産	0	23,361,511	0		23,361,511
準備金積立資産	256,500,000	0	0		256,500,000
駐車場開設準備積立資産	0	38,438,000	0		38,438,000
特定資産合計	418,195,859	79,647,369	0		497,843,228
(3) その他固定資産					
構築物	0	2,467,895	0		2,467,895
保証金	362,000	17,500	1,500		381,000
繰延税金資産	0	2,608,662	0		2,608,662
その他固定資産合計	362,000	5,094,057	1,500		5,457,557
固定資産合計	518,557,859	84,741,426	1,500		603,300,785
資産合計	868,094,845	169,269,962	14,206,205		1,051,571,012

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	151,264,204	15,463,412	1,052,017		167,779,633
未払法人税等	0	1,295,600	0		1,295,600
前受金	0	8,155,500	0		8,155,500
預り金	1,339,469	8,913,224	100,449		10,353,142
賞与引当金	14,261,659	2,358,321	66,147		16,686,127
流動負債合計	166,865,332	36,186,057	1,218,613		204,270,002
2. 固定負債					
長期借入金	0	0	0		0
退職給付引当金	161,695,859	17,847,858	0		179,543,717
固定負債合計	161,695,859	17,847,858	0		179,543,717
負債合計	328,561,191	54,033,915	1,218,613		383,813,719
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	50,000,000	0	0		50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000	0	0		50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(0)		(50,000,000)
2. 一般正味財産	489,533,654	115,236,047	12,987,592		617,757,293
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(0)		(50,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(256,500,000)	(61,799,511)	(0)		(318,299,511)
正味財産合計	539,533,654	115,236,047	12,987,592		667,757,293
負債及び正味財産合計	868,094,845	169,269,962	14,206,205		1,051,571,012

令和6年度正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	330,236	529,600	△ 199,364
特定資産運用益	1,265,602	991,308	274,294
事業収益	882,956,717	799,283,614	83,673,103
受取補助金等	21,504,747	22,072,476	△ 567,729
雑収益	18,881,043	20,380,740	△ 1,499,697
経常収益計	924,938,345	843,257,738	81,680,607
(2) 経常費用			
事業費	912,567,769	828,168,283	84,399,486
管理費	9,964,475	10,945,922	△ 981,447
経常費用計	922,532,244	839,114,205	83,418,039
当期経常増減額	2,406,101	4,143,533	△ 1,737,432
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	1,295,600	921,700	373,900
法人税等調整額	△ 235,776	△ 233,284	△ 2,492
当期一般正味財産増減額	1,346,277	3,455,117	△ 2,108,840
一般正味財産期首残高	616,411,016	612,955,899	3,455,117
一般正味財産期末残高	617,757,293	616,411,016	1,346,277
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	222,000	222,000	0
一般正味財産への振替額	△ 222,000	△ 222,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	667,757,293	666,411,016	1,346,277

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	330,236	330,236	0	0	0		330,236
基本財産受取利息				330,236	330,236		0	0		330,236
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,265,602		1,265,602
特定資産受取利息					0		0	1,265,602		1,265,602
事業収益	706,232,874	0	0	0	706,232,874	168,028,591	168,028,591	8,695,252		882,956,717
市営住宅指定管理料収益 (非公算)	706,232,874				706,232,874		0	8,695,252		714,928,126
市営住宅自主事業収益					0		0	0		0
駐輪場等自主事業収益					0		0	0		0
駐輪場受託収益(総括管理)					0	75,565,541	75,565,541	0		75,565,541
駐輪場受託収益					0	20,610,700	20,610,700	0		20,610,700
駐輪場利用料収益					0	15,275,850	15,275,850	0		15,275,850
駐車場使用料収益					0	56,576,500	56,576,500	0		56,576,500
受取補助金等	0	0	0	0	0	21,504,747	21,504,747	0		21,504,747
受取補助金等					0	21,504,747	21,504,747	0		21,504,747
雑収益	18,761,907	0	0	0	18,761,907	115,515	115,515	3,621		18,881,043
市営住宅水道使用料収益	18,761,907				18,761,907		0	0		18,761,907
受取利息					0		0	3,621		3,621
雑収益					0	115,515	115,515	0		115,515
経常収益計	724,994,781	0	0	330,236	725,325,017	189,648,853	189,648,853	9,964,475		924,938,345
(2) 経常費用										
事業費	728,506,994	2,717,817	571,149	0	731,795,960	180,771,809	180,771,809			912,567,769
役員報酬	3,991,611	42,850	42,850		4,077,311	698,207	698,207			4,775,518
給料手当	261,167,083	275,065	368,304		261,810,452	38,025,507	38,025,507			299,835,959
臨時雇賃金	6,379,587				6,379,587	37,251,896	37,251,896			43,631,483
退職給付費用	11,107,869		33,727		11,141,596	1,712,812	1,712,812			12,854,408
福利厚生費	46,745,645	65,205	109,964		46,920,814	10,375,277	10,375,277			57,296,091
賞与引当金繰入額	2,249,091		△ 30,496		2,218,595	326,264	326,264			2,544,859
交際費					0		0			0
食糧費					0		0			0
旅費交通費	180,523				180,523	425,837	425,837			606,360
通信運搬費	18,299,108				18,299,108	2,414,537	2,414,537			20,713,645
備消耗品費	4,806,126	470,290	46,800		5,323,216	14,819,796	14,819,796			20,143,012
減価償却費					0	605,700	605,700			605,700
被服費	383,422				383,422	255,898	255,898			639,320
修繕費	16,470,633				16,470,633	13,002,220	13,002,220			29,472,853
印刷製本費	15,120,823	1,847,087			16,967,910	729,693	729,693			17,697,603
報償費					0		0			0
光熱水料費	134,781,761				134,781,761	3,669,919	3,669,919			138,451,680
賃借料	14,373,531				14,373,531	3,310,491	3,310,491			17,684,022
保険料	835,710				835,710	204,040	204,040			1,039,750
諸謝金	11,440				11,440		0			11,440
租税公課	32,331,381	2,700			32,334,081	9,395,152	9,395,152			41,729,233
支払負担金	378,034				378,034		0			378,034
支払助成金	725,488				725,488		0			725,488
委託料	146,750,447				146,750,447	18,254,114	18,254,114			165,004,561
広告料					0		0			0
報酬					0		0			0
手数料	7,194,423	4,620			7,199,043	547,412	547,412			7,746,455
諸会費		10,000			10,000		0			10,000
車両維持費	885,723				885,723	53,583	53,583			939,306
研修費	184,635				184,635	28,505	28,505			213,140
借地料					0	24,664,949	24,664,949			24,664,949
工事費	3,168,000				3,168,000		0			3,168,000
貸倒引当金繰入額	△ 15,100				△ 15,100		0			△ 15,100
貸倒損失					0		0			0
雑費					0		0			0
管理費								9,964,475		9,964,475
役員報酬								4,049,692		4,049,692
給料手当								1,258,415		1,258,415
臨時雇賃金										0
退職給付費用								45,748		45,748
福利厚生費								1,225,607		1,225,607
賞与引当金繰入額								11,360		11,360
交際費										0
食糧費								1,170		1,170
旅費交通費										0
通信運搬費								255,123		255,123
備消耗品費								42,000		42,000
減価償却費										0
被服費										0
修繕費										0
印刷製本費										0
報償費										0
光熱水料費										0
賃借料								1,215,647		1,215,647
保険料								36,600		36,600
諸謝金										0
租税公課								673,117		673,117
支払負担金										0
支払助成金										0
委託料										0
広告料										0
報酬								360,000		360,000
手数料								629,996		629,996
諸会費								160,000		160,000
車両維持費										0

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	小計			
研修費										0
借地料										0
工事費										0
貸倒引当金繰入額										0
貸倒損失										0
雑費										0
経常費用計	728,506,994	2,717,817	571,149	0	731,795,960	180,771,809	180,771,809	9,964,475		922,532,244
評価損益等調整前										
当期経常増減額	△ 3,512,213	△ 2,717,817	△ 571,149	330,236	△ 6,470,943	8,877,044	8,877,044	0		2,406,101
基本財産評価損益等					0		0	0		0
特定資産評価損益等					0		0	0		0
投資有価証券評価損益等					0		0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,512,213	△ 2,717,817	△ 571,149	330,236	△ 6,470,943	8,877,044	8,877,044	0		2,406,101
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計					0		0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計					0		0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0	0		0
他会計振替前										
当期一般正味財産増減額	△ 3,512,213	△ 2,717,817	△ 571,149	330,236	△ 6,470,943	8,877,044	8,877,044	0	0	2,406,101
他会計振替額	1,574,612	1,551,024	325,948		3,451,584	△ 3,451,584	△ 3,451,584	0		0
法人税、住民税及び事業税					0	1,295,600	1,295,600	0		1,295,600
法人税等調整額					0	△ 235,776	△ 235,776	0		△ 235,776
当期一般正味財産増減額	△ 1,937,601	△ 1,166,793	△ 245,201	330,236	△ 3,019,359	4,365,636	4,365,636	0		1,346,277
一般正味財産期首残高										616,411,016
一般正味財産期末残高										617,757,293
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益					0		0			0
一般正味財産への振替額					0		0			0
当期指定正味財産増減額				0	0		0	0		0
指定正味財産期首残高										50,000,000
指定正味財産期末残高										50,000,000
III 正味財産期末残高										667,757,293

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益財団法人への移行に伴い、平成25年度より平成20年公益法人会計基準を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成28年4月1日以降に取得した固定資産分は定額法とし、平成28年3月31日以前に取得した固定資産は定率法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、6月期の期末・勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

貸倒引当金は、公益目的事業水道料金未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、また、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	166,643,561	12,900,156	0	179,543,717
減価償却引当資産	22,755,811	605,700	0	23,361,511
準備金積立資産	256,500,000	0	0	256,500,000
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	0	0	38,438,000
小 計	484,337,372	13,505,856	0	497,843,228
合 計	584,337,372	13,505,856	0	597,843,228

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	100,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)	—
小 計	100,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	179,543,717	—	(0)	(179,543,717)
減価償却引当資産	23,361,511	(0)	(23,361,511)	—
準備金積立資産	256,500,000	(0)	(256,500,000)	(0)
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	(0)	(38,438,000)	(0)
小 計	497,843,228	(0)	(318,299,511)	(179,543,717)
合 計	597,843,228	(50,000,000)	(368,299,511)	(179,543,717)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物 (葛岡駐車場)	6,798,000	6,458,100	339,900
〃 (台原森林公園前駐車場)	1,055,068	1,002,318	52,750
〃 (木町通駐車場)	4,746,410	4,509,110	237,300
〃 (南光台一丁目駐車場)	2,903,250	2,758,088	145,162
〃 (仙石駐車場)	735,000	698,250	36,750
〃 (〃)	850,500	807,975	42,525
〃 (国見駐車場)	741,678	704,595	37,083
〃 (二日町駐車場)	966,000	917,700	48,300
〃 (松陵駐車場)	976,500	927,675	48,825
〃 (銀杏町第三駐車場)	3,996,000	3,363,300	632,700
〃 (川平一丁目第二駐車場)	1,566,000	1,148,400	417,600
〃 (松陵駐車場)	495,000	66,000	429,000
合 計	25,829,406	23,361,511	2,467,895

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第189回共同発行市場公募地方債 (10年)	10,000,000	9,667,000	△ 333,000
第237回共同発行市場公募地方債 (10年)	100,000,000	93,780,000	△ 6,220,000
宮城県公募公債第38回2号 (10年)	50,000,000	46,605,000	△ 3,395,000
宮城県公募公債第38回2号 (10年)	30,000,000	27,963,000	△ 2,037,000
宮城県公募公債第39回1号 (10年)	76,500,000	71,374,500	△ 5,125,500
宮城県公募公債第40回2号 (10年)	50,000,000	47,495,000	△ 2,505,000
宮城県公募公債第19回1号 (5年)	30,000,000	29,208,000	△ 792,000
宮城県公募公債第19回1号 (5年)	10,000,000	9,736,000	△ 264,000
合 計	356,500,000	335,828,500	△ 20,671,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
駐輪場運営補助金	仙台市	0	21,504,747	21,504,747	0	-
合 計		0	21,504,747	21,504,747	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	222,000
合 計	222,000

8. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	仙台市	仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	—	地方公共団体	理事9名の内3名	理事3名 監事1名	先行取得事業、施設等管理事業の受託	先行取得資産の処分	59,169,848	先行取得資産	0
								施設等管理受託料の受取り等	832,609,114	未収金 未払金 (施設等管理受託料の精算金等)	112,440,238

(取引条件及び取引条件の決定方針)

①先行取得事業

当事業は、仙台市からの依頼により資産の先行取得を行っていたが、当公社が保有していた校舎を仙台市に全て売却した(令和6年9月)。これにより、学校先行建設事業は完了となった。

②施設等管理事業

受託する施設等のうち、市営住宅については、指定管理者(令和3年度～令和7年度)となっている。当事業は、計算期間終了後において精算している。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	31,445
賞与引当金繰入超過額	258,010
減価償却限度超過額	0
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,319,207
繰延税金資産合計	2,608,662

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	0	5,425,460	5,425,460
寄付金損金算入限度額 (B)	-	4,386,307	4,386,307
小 計 (C) = (A) + (B)	0	9,811,767	9,811,767
法人税, 住民税及び事業税 (D)	-	1,295,600	1,295,600
法人税等調整額 (E)	-	△ 235,776	△ 235,776
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	0	4,365,636	4,365,636

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載があるため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	166,643,561	12,900,156	0	0	179,543,717
賞与引当金	14,129,908	16,686,127	14,129,908	0	16,686,127
貸倒引当金	22,000	0	0	15,100	6,900

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	小口現金	手元保管	少額の機動的な支払用として	30,418	
	現金	手元保管	窓口・券売機用つり銭	1,043,000	
	普通預金	七十七銀行仙台市役所支店	運転資金として	192,142,412	
	定期預金	七十七銀行仙台市役所支店	運転資金として	100,000,000	
		仙台銀行本店	運転資金として	30,000,000	
		仙台銀行本店	運転資金として	100,000,000	
	先行取得建物			0	
	未収金	市営住宅水道使用料収入他	当期中に入金されなかった当期に属する収入	24,986,897	
	貸倒引当金	市営住宅水道使用料収入未収金	回収不能見込額	△ 6,900	
その他の流動資産	収入印紙	業務委託契約等締結時に貼付する。	74,400		
流動資産合計				448,270,227	
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	宮城県公募公債第38回2号	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	50,000,000
			宮城県公募公債第40回2号		50,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	退職給付引当金に対応する資産であり、職員への退職手当の支給の際に取崩す。	179,543,717
			七十七銀行仙台市役所支店		
		減価償却引当資産	定期預金	駐車場運営事業の構築物の減価償却累計額に対応する資産であり、構築物の更新の際に使用する。	23,361,511
			七十七銀行仙台市役所支店		
	準備金積立資産	投資有価証券	第189回共同発行市場公募地方債		10,000,000
			第237回共同発行市場公募地方債		100,000,000
			宮城県公募公債第38回2号	設立時からの剰余金を積み立ててきた資産であり、公益目的事業の財源として、また運用益は法人管理の財源として使用している。	30,000,000
			宮城県公募公債第39回1号		76,500,000
			宮城県公募公債第19回1号		30,000,000
			宮城県公募公債第19回1号		10,000,000
	駐車場開設準備積立資産	定期預金	駐車場運営事業において、新規の駐車場開設の準備資金として保有する資産であり、運用益は法人管理の財源として使用している。	38,438,000	
		仙台銀行本店			
	その他固定資産	構築物	駐車場施設	駐車場運営事業の用に供している。	2,467,895
		保証金	ハイタクチケット保証金	緊急用等でタクシーを使用するための保証金	30,000
			スイカ保証金	J Rのスイカ購入に伴う保証金	22,000
			駐車場保証金	社用車用駐車場を借用する為に差し入れている保証金	329,000
繰延税金資産				2,608,662	
固定資産合計				603,300,785	
資産合計				1,051,571,012	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	受託料返還金	概算払いの委託料の精算金	89,217,933
		人件費等	当期の費用である未払金	8,947,501
		委託料等	当期の費用である未払金	56,543,799
		未払消費税	当期の費用である未払金	13,070,400
	未払法人税等		当期分の法人税等	1,295,600
	前受金		駐車場運営事業において当期中に入金された 次期分の駐車場使用料	8,155,500
	預り金	住民税、社会保険料等	職員からの社会保険料等の預かり金	1,580,142
		駐車場保証金	駐車場運営事業において利用者から預かって いる保証金	8,773,000
	賞与引当金			16,686,127
流動負債合計				204,270,002
(固定負債)	長期借入金			0
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員36名に対する退職手当の支払いに対応す るもの	179,543,717
固定負債合計				179,543,717
負債合計				383,813,719
正味財産				667,757,293

令和6年度キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	2,406,101	4,143,533	△ 1,737,432
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	605,700	572,700	33,000
②賞与引当金の増減額	2,556,219	△ 569,542	3,125,761
③退職給付引当金の増減額	12,900,156	2,704,051	10,196,105
④先行取得建物の増減額	58,777,047	△ 599,531	59,376,578
⑤未収金の増減額	3,256,355	△ 480,109	3,736,464
⑥その他の流動資産の増減額	21,700	72,800	△ 51,100
⑦未払金の増減額	△ 331,954,440	162,461,857	△ 494,416,297
⑧前受金の増減額	831,500	△ 781,500	1,613,000
⑨預り金の増減額	△ 606,977	996,423	△ 1,603,400
⑩貸倒引当金の増減額	△ 15,100	△ 18,300	3,200
⑪指定正味財産からの振替額	△ 222,000	△ 222,000	0
小 計	△ 253,849,840	164,136,849	△ 417,986,689
3. 法人税等の支払額	△ 921,700	△ 688,000	△ 233,700
4. 指定正味財産増加収入			
基本財産受取利息	222,000	222,000	0
指定正味財産増加収入計	222,000	222,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,143,439	167,814,382	△ 419,957,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
構築物取得支出	0	495,000	△ 495,000
減価償却引当資産取得支出	605,700	572,700	33,000
退職給付引当資産取得支出	12,900,156	2,704,051	10,196,105
保証金支払支出	0	31,000	△ 31,000
投資活動支出計	13,505,856	3,802,751	9,703,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,505,856	△ 3,802,751	△ 9,703,105

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
長期借入金収入	0	2,232,000	△ 2,232,000
財務活動収入計	0	2,232,000	△ 2,232,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
長期借入金返済支出	58,543,000	1,636,000	56,907,000
財務活動支出計	58,543,000	1,636,000	56,907,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,543,000	596,000	△ 59,139,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 324,192,295	164,607,631	△ 488,799,926
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	747,408,125	582,800,494	164,607,631
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	423,215,830	747,408,125	△ 324,192,295

監 査 報 告 書

令和7年5月15日

公益財団法人 仙台市建設公社

理事長 佐藤 伸治 様

公益財団法人 仙台市建設公社

監事

檜 森 亮



監事

只 森 建一



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 評議員会の招集の決定に関する件

公益財団法人仙台市建設公社定款第17条第1項の規定に基づき、定時評議員会を別紙1のとおり招集する。

第 3 号議案 評議員の任期満了に伴う候補者の選出に関する件

任期満了による評議員の選任を第31回評議員会で行うため、候補者を別紙2のとおり選出する。

第4号議案 役員の任期満了に伴う候補者の選出に関する件

任期満了による役員の選任を第31回評議員会で行うため、候補者を別紙3のとおり選出する。

